

令和4年度

白岡市公共下水道事業会計予算書

埼玉県白岡市

議案第30号

令和4年度白岡市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度白岡市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	15,100 戸
(2) 年間総排水量	4,067,000 m ³
(3) 一日平均排水量	11,142 m ³
(4) 主要な建設改良事業 イ 下水道管布設工事	275,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 公共下水道事業収益		984,079 千円
第1項 営業収益		488,865 千円
第2項 営業外収益		495,214 千円
	支	出
第1款 公共下水道事業費用		955,806 千円
第1項 営業費用		881,642 千円
第2項 営業外費用		73,164 千円
第3項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 272,353 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,230 千円、過年度分損益勘定留保資金 63,468 千円及び当年度分損益勘定留保資金 174,655 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		823,915 千円
第1項 企業債		527,900 千円
第2項 出資金		152,653 千円
第3項 補助金		126,375 千円
第4項 負担金		16,987 千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,096,268 千円
第1項 建設改良費		556,737 千円
第2項 償還金		538,531 千円
第3項 予備費		1,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金損失補償 (令和4年度融資分)	令和4年度以降	水洗便所改造者が融資機関より借入れた水洗便所改造資金で償還期日到来後3月を経過しても償還されなかった元利金合計額（遅延利子を含む）

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	353,600 千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる資金につい て、利率の見直しを行 った後においては、当 該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政の都合に より据置期間及び償還期 限を短縮し、若しくは繰上 償還又は低利に借換えす ることができる。
流域下水道事業	20,600 千円	同上	同上	同上
資本費平準化債	153,700 千円	同上	同上	同上
計	527,900 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の間における金額の流用
- (2) 建設改良費と償還金の間における金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

71,433 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、176,631千円である。

令和4年2月17日提出

白岡市長 藤井 栄一郎

令和4年度白岡市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益			984,079	
	1 営業収益		488,865	
		1 下水道使用料	418,000	
		2 他会計負担金	69,966	
		3 その他営業収益	899	
	2 営業外収益		495,214	
		1 他会計補助金	176,631	
		2 補助金	7,933	
		3 長期前受金戻入	309,582	
		4 雑収益	68	
		5 消費税及び地方消費税還付金	1,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業費用			955,806	
	1 営業費用		881,642	
		1 管 渠 費	17,880	
		2 ポ ン プ 施 設 費	41,359	
		3 総 係 費	105,791	
		4 流域下水道維持管理負担金	162,680	
		5 減 価 償 却 費	553,932	
	2 営業外費用		73,164	
		1 支 払 利 息	73,164	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			823,915	
	1 企 業 債		527,900	
		1 公 共 下 水 道 事 業 債	353,600	
		2 流 域 下 水 道 事 業 債	20,600	
		3 資 本 費 平 準 化 債	153,700	
	2 出 資 金		152,653	
		1 他 会 計 出 資 金	152,653	
	3 補 助 金		126,375	
		1 国 庫 補 助 金	126,375	
	4 負 担 金		16,987	
		1 受 益 者 負 担 金	2,687	
2 工 事 負 担 金		14,300		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,096,268	
	1 建 設 改 良 費		556,737	
		1 事 務 費	25,688	
		2 雨 水 管 渠 建 設 費	50,775	
		3 汚 水 管 渠 建 設 費	334,565	
		4 雨 水 管 渠 改 良 費	28,220	
		5 汚 水 管 渠 改 良 費	28,600	
		6 ポンプ施設改良費	66,000	
		7 営 業 設 備 費	2,200	
	8 流域下水道建設負担金	20,689		
	2 償 還 金		538,531	
		1 償 還 金	538,531	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和4年度白岡市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	13,019
	減価償却費	553,932
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 382
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4
	長期前受金戻入額	△ 309,582
	支払利息	73,164
	未収金の増減額(△は増加)	△ 790
	未払金の増減額(△は減少)	△ 2,978
	その他負債の増減額(△は減少)	0
	小計	326,379
	利息の支払額	△ 73,164
	業務活動によるキャッシュ・フロー	253,215
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 490,666
	無形固定資産の取得による支出	△ 18,809
	国庫補助金等による収入	126,375
	負担金等による収入	16,987
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 366,113
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	527,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 538,531
	他会計からの出資による収入	152,653
	財務活動によるキャッシュ・フロー	142,022
	資金増加額(又は減少額)	29,124
	資金期首残高	159,236
	資金期末残高	188,360

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	15	() 9	278	36,782	22,495	59,555	11,878	71,433
前 年 度	15	() 9	462	36,131	22,079	58,672	12,194	70,866
比 較	0	() 0	△184	651	416	883	△316	567

※ ()内は、再任用短時間勤務職員で外書き。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本 年 度	396	2,333	336	318		2,000
	前 年 度	198	2,282	336	453		2,000
	比 較	198	51	0	△135		0
	区 分	管 理 職 員 特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度			20	1,680	8,868	6,544
	前 年 度			20	1,680	8,677	6,433
	比 較			0	0	191	111

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
			(千円)		
給 料	6 5 1	昇給に伴う増加分	4 1 0		平均改定率 1. 1 2%
		その他の増減分	2 4 1	職員の異動等	
手 当	4 1 6	その他の増減分	4 1 6	職員の異動等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	円 339,577
	平均給与月額	392,998
	平均年齢	45歳8月
令和3年1月1日現在	平均給料月額	円 333,488
	平均給与月額	389,031
	平均年齢	44歳4月

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	1-9 円 154,900	1-9 円 154,900
大 学 卒	1-29 円 188,700	1-29 円 188,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和4年1月1日現在	1 級	() 人	() %
	2 級	()	()
	3 級	() 3	() 33.3
	4 級	() 3	() 33.3
	5 級	() 2	() 22.2
	6 級	() 1	() 11.1
	7 級	()	()
	計	() 人 9	() 100.0
	令和3年1月1日現在	1 級	() 人
2 級		() 1	() 11.1
3 級		() 2	() 22.2
4 級		() 3	() 33.3
5 級		() 2	() 22.2
6 級		() 1	() 11.1
7 級		()	()
計		() 人 9	() 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き。

※ 構成比はそれぞれ四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

(級別の基準となる職務)

級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	主 事	主 事	主 任	主 査	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		代表的な職種		
		企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	9人		
	昇給に係る職員数 (B)	9		
	号給数別内訳	1号給		
		2号給	2	
		3号給		
		4号給	7	
比 率 (B)/(A)	100.0%			
前 年 度	職 員 数 (A)	9人		
	昇給に係る職員数 (B)	9		
	号給数別内訳	1号給		
		2号給	2	
		3号給		
		4号給	7	
比 率 (B)/(A)	100.0%			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1. 175)	(1. 175)	(2. 35)	有	
	2. 225	2. 225	4. 45		
前 年 度	(1. 175)	(1. 175)	(2. 35)	有	
	2. 225	2. 225	4. 45		
一般会計の制度	(1. 175)	(1. 175)	(2. 35)	有	
	2. 225	2. 225	4. 45		

※ () 内は、再任用職員に係る支給率。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(令和4年度に係る分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金	そ の 他
水洗便所改造資金損失補償 (令和4年度融資分)	水洗便所改造者が融資機関より借入れた水洗便所改造資金で償還期日到来後3月を経過しても償還されなかった元利金合計額(遅延利子を含む)			令和4年度以降	限度額に同じ	限度額に同じ	

(過年度に係る分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金	そ の 他
水洗便所改造資金損失補償 (令和3年度融資分)	水洗便所改造者が融資機関より借入れた水洗便所改造資金で償還期日到来後3月を経過しても償還されなかった元利金合計額(遅延利子を含む)			令和4年度以降	限度額に同じ	限度額に同じ	

令和4年度白岡市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		442,814	
	ロ 建 物	453,595		
	ハ 減 価 却 累 計 額	<u>△ 78,177</u>	375,418	
	ニ 構 築 物	14,389,695		
	ホ 減 価 却 累 計 額	<u>△ 1,393,947</u>	12,995,748	
	ヘ 機 械 及 び 装 置	59,059		
	ト 車 両 運 搬 具	<u>△ 4,434</u>	54,625	
	チ 減 価 却 累 計 額	63		
	リ 工 具 器 具 及 び 備 品	<u>0</u>	63	
	ル 減 価 却 累 計 額	15,386		
	レ 建 設 仮 勘 定	<u>△ 3,583</u>	11,803	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>138,591</u>	14,019,062
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		723,988	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		2,308	
	ハ その他無形固定資産		<u>205</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			726,501
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		<u>360</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>360</u>
	固 定 資 産 合 計			14,745,923
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			188,360
(2)	未 貸 倒 引 当 金		77,123	
	流 動 資 産 合 計		<u>△ 132</u>	<u>76,991</u>
	資 産 合 計			<u>265,351</u>
				<u>15,011,274</u>

資 本 の 部

6	資	本	金			1,069,425								
7	剰	余	金											
(1)	資	本	剰	余	金									
	イ	他	会	計	繰	入	金	18,708						
	ロ	受	贈	財	産	評	価	額	414,807					
		資	本	剰	余	金	合	計		433,515				
(2)	利	益	剰	余	金									
	イ	減	債	積	立	金		0						
	ロ	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	24,970	
		利	益	剰	余	金	合	計		24,970				
		剰	余	金	合	計				458,485				
		資	本	合	計					1,527,910				
		負	債	資	本	合	計			15,011,274				

令和3年度白岡市公共下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	356,000		
	(2) 他会計負担金	69,935		
	(3) その他営業収益	41	425,976	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	14,819		
	(2) ポンプ施設費	32,323		
	(3) 総係費	102,479		
	(4) 流域下水道維持管理負担金	149,819		
	(5) 減価償却費	549,685	849,125	
	営業利益			△ 423,149
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	189,022		
	(2) 補助金	9,033		
	(3) 長期前受金戻入	317,026		
	(4) 雑収益	68	515,149	

4	営	業	外	費	用												
(1)	支	払	利	息		<u>79,139</u>	<u>79,139</u>	<u>436,010</u>									
	経	常	利	益				12,861									
5	予	備	費														
(1)	予	備	費			<u>910</u>	<u>910</u>	<u>△ 910</u>									
	当	年	度	純	利			11,951									
	そ	の	他	未	処	分	利	益	剰	余	金	変	動	額			26,909
	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金						<u><u>38,860</u></u>

令和3年度白岡市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		438,068	
	ロ 建 物	453,595		
	ハ 構 築 物	△ 52,118	401,477	
	ニ 機 械 及 び 装 置	13,923,609		
	ホ 車 両 運 搬 具	△ 922,542	13,001,067	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	59,059		
	ト 建 設 仮 勘 定	△ 2,889	56,170	
	有形固定資産合計	63	63	
	(2) 無 形 固 定 資 産	13,274		
	イ 施 設 利 用 権	△ 1,963	11,311	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		109,065	
	ハ その他無形固定資産			
	無形固定資産合計			14,017,221
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		756,909	
	投資その他の資産合計		3,881	
	固定資産合計		205	
	2 流 動 資 産			760,995
	(1) 現 金 預 金		360	
	(2) 未 貸 倒 引 当 金		76,333	
	流動資産合計	△ 136	76,197	
	資産合計		14,778,576	
				235,433
				<u>15,014,009</u>

負債の部

3	固定負債						
(1)	企業債	建設改良費等の財源に					
	イ	充てるため	の企業債	4,969,811			
		企業債	の企業債			4,969,811	
		固定負債	の企業債				4,969,811
4	流動負債						
(1)	企業債	建設改良費等の財源に					
	イ	充てるため	の企業債	524,431			
		企業債	の企業債			524,431	
(2)	未引	払当	金			110,858	
(3)	イ	賞引	与当	6,028			
		引金	引当			6,028	
(4)	その	他の	流動			3,800	
	流動	負債	負債				645,117
5	繰延	前受	金				
(1)	長期	補助	金	2,472,331			
	イ	補収	化	△ 160,255		2,312,076	
	ロ	収他	計	1,876,723			
	ハ	収受	化	△ 186,567		1,690,156	
		贈財	産	3,478,621			
	ニ	収工	化	△ 219,414		3,259,207	
		収事	負	36,333			
	ホ	収益	化	△ 2,855		33,478	
		収益	者	801,205			
		繰延	化	△ 59,279		741,926	
		負債	者				8,036,843
			化				13,651,771
			繰延				
			負債				

資 本 の 部

6	資 本 金			889,863
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 他 会 計 繰 入 金	18,708		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>414,807</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		433,515	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	0		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>38,860</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>38,860</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>472,375</u>
	資 本 合 計			<u>1,362,238</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>15,014,009</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 38年

構築物 3年～50年

機械及び装置 15年～20年

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 35年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計が負担することになるため、退職給付引当金は計上していない。
なお、毎月の給料月額に応じて発生する一般負担金については、公共下水道事業において負担する。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当（法定福利費を含む）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は506,227千円である。

令和4年度白岡市公共下水道事業会計予算説明書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 公共下水道事業収益		984,079	983,766	313			
1 営業収益		488,865	461,988	26,877			
	1 下水道使用料	418,000	391,600	26,400			
					1 下水道使用料	418,000	
	2 他会計負担金	69,966	70,347	△ 381			
					1 一般会計負担金	69,966	
	3 その他営業収益	899	41	858			
					1 手数料	899	
2 営業外収益		495,214	521,778	△ 26,564			
	1 他会計補助金	176,631	190,546	△ 13,915			
					1 一般会計補助金	176,631	
	2 補助金	7,933	8,533	△ 600			
					1 国庫補助金	5,533	
					2 県補助金	2,400	

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
	3 長期前受金戻入	309,582	317,631	△ 8,049			
					1 補 助 金	82,553	
					2 他 会 計 繰 入 金	86,287	
					3 受 贈 財 産 評 価 額	110,266	
					4 工 事 負 担 金	3,269	
					5 受 益 者 負 担 金	27,207	
	4 雑 収 益	68	68	0			
					1 その他雑収益	68	
	5 消費税及び地方消費税還付金	1,000	5,000	△ 4,000			
					1 消費税及び地方消費税還付金	1,000	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 公共下水道事業費用		955,806	958,450	△ 2,644			
1 営業費用		881,642	875,304	6,338			
	1 管 渠 費	17,880	16,196	1,684			
					1 通 信 運 搬 費	11	
					2 備 消 品 費	112	
					3 光 熱 水 費	36	
					4 委 託 料	13,468	
					5 手 数 料	184	
					6 賃 借 料	1,039	
					7 修 繕 費	500	
					8 工 事 請 負 費	2,530	
	2 ポンプ施設費	41,359	35,513	5,846			
					1 通 信 運 搬 費	410	
					2 備 消 品 費	30	
					3 光 熱 水 費	10,355	
					4 委 託 料	21,604	
					5 賃 借 料	340	
					6 修 繕 費	8,620	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
	3 總 係 費	105,791	105,985	△ 194			
					1 給 料	24,960	
					2 手 当	11,419	
					3 法 定 福 利 費	10,754	
					4 報 酬	278	
					5 旅 費	77	
					6 通 信 運 搬 費	97	
					7 被 服 費	96	
					8 備 消 品 費	137	
					9 燃 料 費	163	
					10 印 刷 製 本 費	219	
					11 委 託 料	34,424	
					12 手 数 料	135	
					13 賃 借 料	188	
					14 修 繕 費	140	
					15 研 修 費	40	
					16 負 担 金	9,719	
					17 保 險 料	245	
					18 補 助 金	8,306	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
					19 公 課 費	38	
					20 賞与引当金繰入額	4,224	
					21 貸倒引当金繰入額	132	
	4 流域下水道維持管理負担金	162,680	164,800	△ 2,120			
					1 流域下水道維持管理負担金	162,680	
	5 減 価 償 却 費	553,932	552,810	1,122			
					1 有形固定資産減価償却費	500,629	
				2 無形固定資産減価償却費	53,303		
2 營業外費用		73,164	82,146	△ 8,982			
	1 支 払 利 息	73,164	82,146	△ 8,982			
					1 企 業 債 利 息	73,164	
3 予 備 費		1,000	1,000	0			
	1 予 備 費	1,000	1,000	0			
					1 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 資本的收入		823,915	716,455	107,460			
1 企業債		527,900	477,200	50,700			
	1 公共下水道事業債	353,600	297,000	56,600			
					1 公共下水道事業債	353,600	
	2 流域下水道事業債	20,600	22,200	△ 1,600			
					1 流域下水道事業債	20,600	
	3 資本費平準化債	153,700	158,000	△ 4,300			
					1 資本費平準化債	153,700	
2 出 資 金		152,653	139,729	12,924			
	1 他会計出資金	152,653	139,729	12,924			
					1 一般会計出資金	152,653	
3 補 助 金		126,375	78,100	48,275			
	1 国庫補助金	126,375	78,100	48,275			
					1 国庫補助金	126,375	
4 負 担 金		16,987	21,426	△ 4,439			
	1 受益者負担金	2,687	5,201	△ 2,514			
					1 受益者負担金	2,687	
	2 工事負担金	14,300	16,225	△ 1,925			
					1 工事負担金	14,300	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 資本的支出		1,096,268	975,786	120,482			
1 建設改良費		556,737	441,067	115,670			
	1 事務費	25,688	24,874	814			
					1 給 料	11,822	
					2 手 当	6,009	
					3 法定福利費	5,129	
					4 旅 費	58	
					5 通信運搬費	16	
					6 委 託 料	660	
					7 賞与引当金繰入額	1,994	
	2 雨水管渠建設費	50,775	35,100	15,675			
					1 委 託 料	18,975	
					2 補 償 金	1,000	
					3 工事請負費	30,800	
	3 污水管渠建設費	334,565	296,250	38,315			
					1 委 託 料	28,435	
					2 工事請負費	306,130	

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
	4 雨水管渠改良費	28,220	17,500	10,720			
					1 補 償 金	1,000	
					2 工 事 請 負 費	22,000	
					3 用 地 費	5,220	
	5 污水管渠改良費	28,600	20,790	7,810			
					1 工 事 請 負 費	28,600	
	6 ポンプ施設改良費	66,000	20,625	45,375			
					1 工 事 請 負 費	66,000	
	7 営業設備費	2,200	3,630	△ 1,430			
					1 備 品 購 入 費	2,200	
	8 流域下水道建設負担金	20,689	22,298	△ 1,609			
					1 流域下水道建設負担金	20,689	
2 償 還 金		538,531	533,719	4,812			
	1 償 還 金	538,531	533,719	4,812			
					1 企 業 債 償 還 金	538,531	
3 予 備 費		1,000	1,000	0			
	1 予 備 費	1,000	1,000	0			
					1 予 備 費	1,000	

